（法人名：　　　　　　　　）（施設名：　　　　　　　　）

二次協議　チェックリスト

○提出資料（R6.1.10必着です）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | ﾁｪｯｸ | 提出資料 |
| １ |  | 別添３「整備計画一覧表」  ※該当する事業分を記載ください。 |
| ２ |  | 別添４「補助対象面積確認シート」  ※対象外の施設が併設されている場合は、提出してください。 |
| ３ |  | 平面図 |
| ４ |  | 位置図 |
| ５ |  | 写真等（現況及び改修箇所が分かるもの） |
| ６ |  | 見積書（工事請負業者等の見積を複数提出） |

　　　※電子媒体があれば、そのデータも提出すること

○補助対象チェックリスト

・各項目について、確認の上、チェックをお願いします。

・また根拠資料も添付ください。

【非常用自家発電設備整備・給水設備整備】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | ﾁｪｯｸ | 確認事項 |
| １ |  | 専ら非常時に用いる設備であり、設置に当たり施設に付帯する工事を伴うものである  （可搬型（ポータブル）の非常用自家発電設備は、施設に設置する工事が伴わない場合は対象外） |
| ２ |  | 電気・ガス等のライフラインや物資等の供給が寸断された状況下においても、発災後72時間以上の事業継続が可能となる設備である |
| ３ |  | No.2の根拠資料が添付すること（パンフレット、燃料稼働時間の計算根拠等） |
| ４ |  | 設置場所については、津波や浸水等の水害や土砂災害等の影響を受けない場所とするよう努めている |
| ５ |  | No.4の根拠資料が添付すること（ハザードマップ、危険区域にあたる場合は対策方法を示した資料等） |
| ６ |  | 設置する非常用設備等の耐震性が確保されるよう、措置を講じている |
| ７ |  | No.6の根拠資料が添付すること（契約書案、アンカーボルト計算書等）または、採択後に整備する見込みである |

【社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修支援事業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | ﾁｪｯｸ | 確認事項 |
| １ |  | 令和２年６月に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」に基づき、令和４年４月から施行された社会福祉連携推進法人制度による社会福祉連携推進法人の会員の施設等又は令和４年４月以降に法人間合併を行った法人内の施設等である。 |
| ２ |  | 社会福祉連携推進法人であることや、令和４年４月以降に法人間合併を行ったことが分かる資料を添付すること |